

令和元年度

徳島県歳入歳出決算審査意見書

徳島県土地開発基金運用状況審査意見書



徳監第2025号

令和2年9月3日

徳島県知事 飯泉 嘉門 殿

徳島県監査委員	近 藤 光 男
同	岡 崎 悦 夫
同	大 寺 健 司
同	大 塚 明 廣
同	北 島 一 人

令和元年度徳島県歳入歳出決算及び徳島県土地開発基金  
の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和元年度徳島県歳入歳出決算及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和元年度の徳島県土地開発基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

## 令和元年度 徳島県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の手續	1
第3	審査の意見	2
第4	会計別決算の概要	4
1	会計別決算額及び実質収支額の状況	4
2	一般会計	5
3	用度事業特別会計	38
4	市町村振興資金貸付金特別会計	39
5	都市用水水源費負担金特別会計	41
6	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	42
7	国民健康保険事業特別会計	44
8	地方独立行政法人徳島県鳴門病院資金貸付金特別会計	45
9	中小企業・雇用対策事業特別会計	46
10	中小企業近代化資金貸付金特別会計	48
11	徳島ビル管理事業特別会計	50
12	農業改良資金貸付金特別会計	51
13	林業改善資金貸付金特別会計	53
14	県有林県行造林事業特別会計	55
15	沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	57
16	公用地公共用地取得事業特別会計	58
17	流域下水道事業特別会計	60
18	港湾等整備事業特別会計	62
19	県営住宅敷金等管理特別会計	64
20	奨学金貸付金特別会計	66
21	証紙収入特別会計	68
22	公債管理特別会計	69
23	給与集中管理特別会計	70
第5	歳計現金及び一時借入金	71

## 令和元年度 徳島県土地開発基金運用状況審査意見書

第1	審査の手續	73
第2	審査の意見	73
第3	運用の状況	73

# 歲入歲出決算審查意見書



# 令和元年度 徳島県歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和元年度歳入歳出決算審査の対象は、次に掲げる会計である。

徳島県一般会計  
徳島県用度事業特別会計  
徳島県市町村振興資金貸付金特別会計  
徳島県都市用水水源費負担金特別会計  
徳島県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計  
徳島県国民健康保険事業特別会計  
徳島県地方独立行政法人徳島県鳴門病院資金貸付金特別会計  
徳島県中小企業・雇用対策事業特別会計  
徳島県中小企業近代化資金貸付金特別会計  
徳島県徳島ビル管理事業特別会計  
徳島県農業改良資金貸付金特別会計  
徳島県林業改善資金貸付金特別会計  
徳島県県有林県行造林事業特別会計  
徳島県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計  
徳島県公用地公共用地取得事業特別会計  
徳島県流域下水道事業特別会計  
徳島県港湾等整備事業特別会計  
徳島県県営住宅敷金等管理特別会計  
徳島県奨学金貸付金特別会計  
徳島県証紙収入特別会計  
徳島県公債管理特別会計  
徳島県給与集中管理特別会計

## 第2 審査の手続

審査に当たっては、決算関係書類について、決算の計数は正確であるか、予算の執行は議決の趣旨にのっとり効率的に行われたか、財務に関する事務は関係法規に従って適正に処理されたかなどを主眼とし、関係諸帳簿及び証拠書類の精査、関係職員からの説明聴取並びに既実施した定期監査及び現金出納検査の結果に基づいて実施した。

### 第3 審査の意見

令和元年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、計数は正確であり、財務事務についても、おおむね適正に執行されていた。以下、審査における意見について記述する。

令和元年度は、最終年を迎える「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」（平成27年度～令和元年度）の総仕上げに向けた重要な年となり、また、令和4年度までの県政の運営指針となる『『未知への挑戦』とくしま行動計画』を策定したことから、令和元年度予算については、「未知の世界」を切り拓く具現化策を盛り込んだ『『未知への挑戦！とくしま発進元年』予算』として、様々な施策を実施している。

一方、本県の財政運営の羅針盤である「財政構造改革基本方針」（平成29年度～令和元年度）に基づき財政健全化の取組を進めた結果、「実質公債費比率」は11.7パーセントに改善し、高い水準で推移していた「公債費」は469億7,215万7千円（臨時財政対策債を除く。）、「県債残高」も4,857億1,428万3千円（臨時財政対策債を除く。）まで減少するとともに、「財政調整的基金残高」は、814億6,635万9千円（令和2年5月31日現在）を確保するなど、おおむね順調に推移している。

また、財政構造の弾力性の度合いを表す主要な財政指標である普通会計の経常収支比率は94.4パーセントと前年度に比べ1.3ポイント悪化しているものの、形式収支（歳入歳出差引額）から明許繰越等のために翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、一般会計で80億6,781万422円、特別会計で108億4,039万724円と、いずれも黒字を計上している。

こうした成果については評価できるものであり、今後とも、「持続可能な財政基盤」を確立すべく、新たな「財政構造改革基本方針」に基づき、費用対効果や将来の財政負担等を踏まえ、投資的経費の平準化と重点化に努めるなど、引き続き黒字基調を堅持されたい。

歳入面では、地方交付税、国庫支出金等、国に依存する財源の割合が高い本県にあって、貴重な自主財源である県税収入は、前年度から法人事業税、自動車税が増加したものの、令和元年9月末までの取得をもって廃止となった自動車取得税や、地方消費税の減少等により、14億674万9,395円、1.8パーセントの減収となっている。また、収入未済額の一般会計及び各特別会計の合計は、前年度から2億3,452万5,828円、6.2パーセント減少し、7年続けての減少となったものの、依然として35億3,704万6,823円と多額であり、県民負担の公平及び財源確保の観点からも、縮減に向けた取組を更に進めるとともに、長期滞納とならないための初動対応に万全を期すべきである。

なお、収入未済額の内訳は、中小企業近代化資金貸付金が全体の34.4パーセントを占め、次いで県税が16.6パーセントとなっている。特に県税の収入未済額の72.7パーセントとなる4億2,575万4,614円が個人県民税であることから、徴収業務を担う市町村との連携を密にし、引き続き徴収率の向上に努められたい。

また、自主財源の確保策として、多くの方から資金調達する新たな手法である「クラウドファンディング活用事業」にも積極的に取り組んでいるが、こうした新たな手法に加え、未利用財産の売却・利活用や、国の外郭団体や民間団体が行う各種助成制度等の外部資金を積極的に取り入れるなど、引き続き一層の財源確保に努められたい。



歳出面では、「人口減少」と「災害列島」という二つの国難の打破に向け、「安全・安心とくしまの実装」「革新創造とくしまの実装」「魅力感動とくしまの実装」を三つの柱に、施策を重点的に展開してきた。

今後とも、施策の実施に当たっては、県政運営評価戦略会議での政策評価や事業評価、公共事業評価制度等を活用し、事業の選択に努めるとともに、しっかりと「PDCAサイクル」による検証を重ね、より効果的・効率的に進められたい。また、不用額や翌年度繰越額は依然として多い状況にあり、災害や国の補正予算への対応等のやむを得ない事情は認められるものの、予算の正確な見積りや計画的な執行により、縮減に努められたい。

財務事務の執行面では、給与、契約、物品管理等に関する事務処理の誤りが散見されており、そのほとんどが、複数の職員で確認すれば防ぐことができる単純ミスであったり、会計事務に関する知識の不足に起因するものであった。特に、物品の管理については、異動時の物品出納簿への記載など、基本的な事務に関する遺漏や誤りが散見されている。これらの事務処理の誤りを防止するため、担当者の明確化、事務内容の正確な把握、複数人によるチェック等のもとより、管理職員による定期的な確認などの組織的な対応も含め、再発防止に取り組むとともに、物品管理システムの改善にも努められたい。

また、令和2年4月からは、「内部統制制度」の本格運用が開始されており、長の強いリーダーシップのもと、組織目標を阻害する事務上の要因をリスクとして識別・評価し、その対応策を講じることにより、適正な事務の執行が確保されるよう、しっかりと取組を進めていただきたい。

一方、「働き方改革」については、予算編成における作業の簡素化などの取組が行われている。今後とも、職員の健康保持や公務能率の向上を図る観点から、事務処理方法の改善・簡素化等を図るとともに、AI・IoT及びRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）をより幅広い業務に取り入れることにより、超過勤務の縮減につなげられたい。また、テレワークについては、職員のワーク・ライフ・バランスの実現のみならず、新型コロナウイルス感染症拡大時等における業務継続にも有効であることから、利便性の向上を図ることにより、更なる活用を望むものである。

また、職員の不注意が原因と思われる公用車の事故はここ数年減少しているが、依然として多く発生している。これらの事故により、相手方はもとより、県の財産にも損害を与えていることから、交通事故防止の一層の徹底に向け、措置を講じられたい。

本県の財政状況は、高い水準で推移する県債の償還や高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加などにより、依然として厳しい状況にある。本県が直面する人口減少社会の克服と地域の活性化のための地方創生の推進、南海トラフ巨大地震や中央構造線・活断層地震をはじめとする大規模災害に備えた防災・減災対策など、喫緊の課題への対応が求められている。

加えて、新型コロナウイルス感染症対策については、暮らしと命、業と雇用を守り、学びを支える施策を推進することにより、県民生活への影響を極力軽減し、地域経済の回復につなげる必要がある。今後とも、限られた行政資源の中でそれぞれの施策が最大の効果を生み出し、「財政健全化」と「重要課題への対応」とを両立させた財政運営がなされることを切に望むものである。

## 第4 会計別決算の概要

### 1 会計別決算額及び実質収支額の状況

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額	実質収支額 のうち地方 自治法第 233条の2の 規定による 基金繰入額
	円	円	円	円	円	円
一般会計	481,843,834,591	468,034,061,945	13,809,772,646	5,741,962,224	8,067,810,422	0
用度事業特別会計	1,434,331,758	1,058,910,978	375,420,780	0	375,420,780	0
市町村振興資金貸付金特別会計	4,989,570,679	1,146,482,655	3,843,088,024	0	3,843,088,024	0
都市用水水源費負担金特別会計	257,763,816	257,763,078	738	0	738	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	339,568,712	141,040,192	198,528,520	0	198,528,520	0
国民健康保険事業特別会計	73,760,039,541	72,845,365,224	914,674,317	0	914,674,317	0
地方独立行政法人徳島県鳴門病院資金貸付金特別会計	437,379,509	437,379,509	0	0	0	0
中小企業・雇用対策事業特別会計	104,951,701,219	104,794,254,894	157,446,325	0	157,446,325	0
中小企業近代化資金貸付金特別会計	2,561,512,333	72,008,283	2,489,504,050	0	2,489,504,050	0
徳島ビル管理事業特別会計	311,437,232	44,092,844	267,344,388	0	267,344,388	0
農業改良資金貸付金特別会計	22,894,272	4,136,009	18,758,263	0	18,758,263	0
林業改善資金貸付金特別会計	275,177,465	28,000	275,149,465	0	275,149,465	0
県有林県行造林事業特別会計	201,080,159	200,377,858	702,301	0	702,301	0
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	288,787,707	2,897,432	285,890,275	0	285,890,275	0
公用地公共用地取得事業特別会計	2,824,212,946	2,607,575,440	216,637,506	34,639,005	181,998,501	0
流域下水道事業特別会計	837,253,064	833,176,780	4,076,284	0	4,076,284	0
港湾等整備事業特別会計	4,695,957,012	4,185,358,178	510,598,834	30,070,000	480,528,834	0
県営住宅敷金等管理特別会計	252,813,906	14,521,990	238,291,916	0	238,291,916	0
奨学金貸付金特別会計	568,132,256	223,038,620	345,093,636	0	345,093,636	0
証紙収入特別会計	3,339,047,322	2,575,153,215	763,894,107	0	763,894,107	0
公債管理特別会計	109,093,805,877	109,093,805,877	0	0	0	0
給与集中管理特別会計	30,365,753,680	30,365,753,680	0	0	0	0
特別会計計	341,808,220,465	330,903,120,736	10,905,099,729	64,709,005	10,840,390,724	0

## 2 一般会計

### (1) 歳入の状況

予算現額及び決算額の状況は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
予 算 現 額	548,906,075,050	527,545,512,261	21,360,562,789	4.0
調 定 額	483,999,401,413	482,262,103,831	1,737,297,582	0.4
収 入 済 額	481,843,834,591	479,943,274,766	1,900,559,825	0.4
不 納 欠 損 額	175,191,360	118,116,921	57,074,439	48.3
収 入 未 済 額	1,980,375,462	2,200,712,144	△ 220,336,682	△ 10.0

収入済額の款別の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度		平成30年度		構成比 増減	増 減 額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比			
	円	%	円	%	ポイント	円	%
県 税	76,706,155,523	15.9	78,112,904,918	16.2	△0.3	△1,406,749,395	△1.8
地方消費税 清算金	24,957,708,226	5.2	26,872,682,705	5.6	△0.4	△1,914,974,479	△7.1
地方譲与税	13,556,129,613	2.8	13,878,827,000	2.9	△0.1	△322,697,387	△2.3
地方特例 交付金	622,328,000	0.2	239,499,000	0.1	0.1	382,829,000	159.8
地方交付税	148,976,548,000	30.9	146,451,815,000	30.5	0.4	2,524,733,000	1.7
交通安全対策 特別交付金	211,379,000	0.1	225,732,000	0.1	0.0	△14,353,000	△6.4
分担金及び 負担金	1,006,072,154	0.2	909,016,237	0.2	0.0	97,055,917	10.7
使用料及び 手数料	5,786,118,231	1.2	5,854,314,634	1.2	0.0	△68,196,403	△1.2
国庫支出金	56,889,200,214	11.8	54,089,328,803	11.2	0.6	2,799,871,411	5.2
財産収入	763,152,409	0.1	994,215,217	0.2	△0.1	△231,062,808	△23.2
寄 附 金	103,706,847	0.1	318,849,945	0.1	0.0	△215,143,098	△67.5
繰 入 金	69,912,019,409	14.5	70,937,329,821	14.9	△0.4	△1,025,310,412	△1.4
繰 越 金	14,119,240,552	2.9	12,317,923,024	2.5	0.4	1,801,317,528	14.6
諸 収 入	15,349,076,413	3.2	16,376,836,462	3.4	△0.2	△1,027,760,049	△6.3
県 債	52,885,000,000	10.9	52,364,000,000	10.9	0.0	521,000,000	1.0
計	481,843,834,591	100.0	479,943,274,766	100.0	—	1,900,559,825	0.4

収入済額は、前年度に比べ1,900,559,825円、0.4パーセントの増加となっている。

この主なものは、地方消費税清算金及び県税が減少したものの、国庫支出金及び地方交付税が増加したことによるものである。

構成比では、一般財源である県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税の合計は55.0パーセントで、前年度の55.3パーセントと比較して0.3ポイント減少している。

これは、地方消費税清算金の比率が減少したこと等によるものである。

また、自主財源である県税や繰入金、諸収入等の合計は43.3パーセントで、前年度の44.3パーセントと比較して1.0ポイント減少している。

これは、地方消費税清算金及び繰入金の比率が減少したこと等によるものであるが、依然として国等に依存した財源構成となっている。

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
県 税	137,992,784	97,212,938	40,779,846	41.9
分担金及び負担金	2,727,950	2,877,133	△ 149,183	△ 5.2
使用料及び手数料	1,433,450	2,334,934	△ 901,484	△ 38.6
諸 収 入	33,037,176	15,691,916	17,345,260	110.5
計	175,191,360	118,116,921	57,074,439	48.3

不納欠損処分は、消滅時効、滞納処分の執行停止期間満了によるもの等で、前年度に比べ57,074,439円、48.3パーセントの増加となっている。

収入未済額の状況は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
県 税	585,483,592	789,156,081	△ 203,672,489	△ 25.8
分担金及び負担金	20,805,542	20,881,852	△ 76,310	△ 0.4
使用料及び手数料	258,136,470	246,339,124	11,797,346	4.8
諸 収 入	1,115,949,858	1,144,335,087	△ 28,385,229	△ 2.5
計	1,980,375,462	2,200,712,144	△ 220,336,682	△ 10.0

収入未済額は、前年度に比べ220,336,682円、10.0パーセントの減少となっている。

なお、前年度の収入未済額の当年度における処理状況は、次のとおりである。

区 分	前年度の 収入未済額 (A)	処 理 状 況					(B)/(A)
		増 額	減 額	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	
	円	円	円	円	円	円	%
県 税	789,156,081	70,264,176	11,671,320	285,763,748	137,386,984	424,598,205	36.2
分担金及び 負担金	20,881,852	0	0	2,618,810	2,727,950	15,535,092	12.5
使用料及び 手数料	246,339,124	0	0	15,043,450	1,433,450	229,862,224	6.1
諸 収 入	1,145,991,858	0	449,640	21,652,256	32,843,180	1,091,046,782	1.9
計	2,202,368,915	70,264,176	12,120,960	325,078,264	174,391,564	1,761,042,303	14.8

増額70,264,176円は、県税について、市町村とのあん分率が確定し清算されたこと等による個人県民税の増額である。

減額12,120,960円の主なものは、県税について、住宅用土地の取得及び農地の一括贈与による不動産取得税の減額である。

諸収入の前年度の収入未済額1,145,991,858円には、平成30年度に発生した生活保護費返納金等の戻入未済額1,656,771円が滞納繰越された結果、過年度収入未済額として算入されている。

## 第1款 県 税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
75,000,000,000	77,429,631,899	76,706,155,523	137,992,784	585,483,592	1,706,155,523	99.1

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
県民税	27,846,546,538	28,431,750,332	△ 585,203,794	△ 2.1
個人	24,309,193,829	24,499,717,759	△ 190,523,930	△ 0.8
法人	3,363,209,667	3,550,617,447	△ 187,407,780	△ 5.3
利子割	174,143,042	381,415,126	△ 207,272,084	△ 54.3
事業税	17,910,471,228	17,541,114,252	369,356,976	2.1
個人	564,800,665	567,813,369	△ 3,012,704	△ 0.5
法人	17,345,670,563	16,973,300,883	372,369,680	2.2
地方消費税	11,814,638,890	12,283,317,414	△ 468,678,524	△ 3.8
譲渡割	9,995,152,033	10,448,541,925	△ 453,389,892	△ 4.3
貨物割	1,819,486,857	1,834,775,489	△ 15,288,632	△ 0.8
不動産取得税	1,628,654,113	1,912,276,985	△ 283,622,872	△ 14.8
県たばこ税	792,443,633	788,305,016	4,138,617	0.5
ゴルフ場利用税	240,364,125	240,513,925	△ 149,800	△ 0.1
自動車取得税	564,828,200	1,021,051,700	△ 456,223,500	△ 44.7
軽油引取税	5,537,605,902	5,687,456,266	△ 149,850,364	△ 2.6
自動車税	10,355,821,152	10,192,292,228	163,528,924	1.6
鉦区税	1,386,300	1,289,400	96,900	7.5
狩猟税	13,162,900	13,357,400	△ 194,500	△ 1.5
旧法による税	232,542	180,000	52,542	29.2
特別地方消費税	232,542	180,000	52,542	29.2
計	76,706,155,523	78,112,904,918	△ 1,406,749,395	△ 1.8

収入済額は、前年度に比べ1,406,749,395円、1.8パーセントの減少となっている。

この要因としては、一部の業績好調な法人による法人事業税の増収、自動車税環境性能割の導入による自動車税の増収、企業配当の増による個人県民税の配当割の増収等を、令和元年9月末までの取得をもって廃止となった自動車取得税の減収、還付額の増による国からの払込額の減による地方消費税譲渡割の減収、株価変動の影響など株式等譲渡益の減少による個人県民税の株式等譲渡所得割の減収等が上回ったことによるものである。

現年課税分と滞納繰越分に区分すると、次のとおりである。

区 分	年度	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合
		円	円	円	円	%
現年課税分	元	76,581,882,962	76,420,391,775	605,800	160,885,387	99.8
	30	78,002,547,117	77,755,546,844	50,000	246,950,273	99.7
	増減	△ 1,420,664,155	△ 1,335,155,069	555,800	△ 86,064,886	ポイント 0.1
滞納繰越分	元	847,748,937	285,763,748	137,386,984	424,598,205	33.7
	30	996,726,820	357,358,074	97,162,938	542,205,808	35.9
	増減	△ 148,977,883	△ 71,594,326	40,224,046	△ 117,607,603	ポイント △ 2.2
計	元	77,429,631,899	76,706,155,523	137,992,784	585,483,592	99.1
	30	78,999,273,937	78,112,904,918	97,212,938	789,156,081	98.9
	増減	△ 1,569,642,038	△ 1,406,749,395	40,779,846	△ 203,672,489	ポイント 0.2

収入歩合は、99.1パーセントで、前年度と比べ0.2ポイントの増加となっている。

不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額
	円	円	円
時効によるもの	52,685,228	60,089,783	△ 7,404,555
滞納処分の執行停止による もので期間満了に係るもの	61,088,639	7,058,207	54,030,432
滞納処分の執行停止による もので限定承認等に係るもの	24,218,917	30,064,948	△ 5,846,031
計	137,992,784	97,212,938	40,779,846

収入未済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	収入未済額	左 の 内 訳	
		個人県民税	その他の県税
	円	円	円
徴収猶予等	37,007,229	0	37,007,229
交付要求・参加差押え	9,371,699	0	9,371,699
滞納処分の執行停止	29,810,620	0	29,810,620
財産差押え	10,851,895	0	10,851,895
その他の	498,442,149	425,754,614	72,687,535
計	585,483,592	425,754,614	159,728,978

個人県民税（均等割，所得割）及び地方消費税を除く現年課税分の納期内納付の状況は、次のとおりである。

年 度	調 定		納 期 内 納 付		納期内納付率	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件数	金額
元	件	円	件	円	%	%
	387,272	42,465,264,460	331,933	37,745,953,267	85.7	88.9
30	396,431	43,396,533,251	338,660	38,375,458,656	85.4	88.4
増 減	△ 9,159	△ 931,268,791	△ 6,727	△ 629,505,389	ポイント 0.3	ポイント 0.5

## 第2款 地方消費税清算金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
24,956,000,000	24,957,708,226	24,957,708,226	0	0	1,708,226	100.0

## 第3款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
13,278,000,000	13,556,129,613	13,556,129,613	0	0	278,129,613	100.0



収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
地方法人特別譲与税	11,785,877,000	12,038,713,000	△ 252,836,000	△ 2.1
地方揮発油譲与税	1,559,807,000	1,756,415,000	△ 196,608,000	△ 11.2
石油ガス譲与税	74,081,000	82,578,000	△ 8,497,000	△ 10.3
自動車重量譲与税	56,328,000	0	56,328,000	皆増
森林環境譲与税	78,964,000	0	78,964,000	皆増
航空機燃料譲与税	1,072,000	1,121,000	△ 49,000	△ 4.4
地方道路譲与税	613	0	613	皆増
計	13,556,129,613	13,878,827,000	△ 322,697,387	△ 2.3

収入済額は、前年度に比べ322,697,387円、2.3パーセントの減少となっている。

この主なものは、地方法人特別譲与税及び地方揮発油譲与税が減少したことによるものである。

#### 第4款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
695,000,000	622,328,000	622,328,000	0	0	△ 72,672,000	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
地方特例交付金	333,017,000	239,499,000	93,518,000	39.0
子ども・子育て支援臨時交付金	289,311,000	0	289,311,000	皆増
計	622,328,000	239,499,000	382,829,000	159.8

収入済額は、前年度に比べ382,829,000円、159.8パーセントの増加となっている。

この主なものは、子ども・子育て支援臨時交付金が増加したことによるものである。

#### 第5款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
148,358,000,000	148,976,548,000	148,976,548,000	0	0	618,548,000	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
普通交付税	146,110,829,000	143,605,643,000	2,505,186,000	1.7
特別交付税	2,865,719,000	2,846,172,000	19,547,000	0.7
計	148,976,548,000	146,451,815,000	2,524,733,000	1.7

収入済額は、前年度に比べ2,524,733,000円、1.7パーセントの増加となっている。

この主なものは、普通交付税が増加したことによるものである。

特別交付税2,865,719,000円は、震災復興特別交付税6,353,000円を含んでいる。

#### 第6款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
220,000,000	211,379,000	211,379,000	0	0	△ 8,621,000	100.0

#### 第7款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
1,293,925,827	1,029,605,646	1,006,072,154	2,727,950	20,805,542	△ 287,853,673	97.7

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
分 担 金	336,735,483	386,219,559	△ 49,484,076	△ 12.8
農林水産業費分担金	336,735,483	386,219,559	△ 49,484,076	△ 12.8
負 担 金	669,336,671	522,796,678	146,539,993	28.0
民生費負担金	69,707,430	64,885,350	4,822,080	7.4
農林水産業費負担金	342,753,262	232,767,734	109,985,528	47.3
土木費負担金	256,007,062	220,277,786	35,729,276	16.2
教育費負担金	868,917	4,865,808	△ 3,996,891	△ 82.1
計	1,006,072,154	909,016,237	97,055,917	10.7

収入済額は、前年度に比べ97,055,917円、10.7パーセントの増加となっている。

この主なものは、農地費負担金の増により農林水産業費負担金が増加したことによるものである。

不納欠損額2,727,950円は、民生費負担金の消滅時効によるものである。

収入未済額20,805,542円は、民生費負担金のうち児童福祉費負担金である。

## 第8款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
5,884,000,000	6,045,688,151	5,786,118,231	1,433,450	258,136,470	△ 97,881,769	95.7

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
使用料	4,387,224,448	4,473,071,514	△ 85,847,066	△ 1.9
総務使用料	31,312,622	26,597,899	4,714,723	17.7
民生使用料	9,838,698	9,095,924	742,774	8.2
衛生使用料	90,694,411	94,180,086	△ 3,485,675	△ 3.7
労働使用料	9,492,085	10,685,810	△ 1,193,725	△ 11.2
農林水産業使用料	29,788,264	28,908,396	879,868	3.0
商工使用料	210,888,086	228,162,379	△ 17,274,293	△ 7.6
土木使用料	1,989,111,862	1,985,187,805	3,924,057	0.2
警察使用料	4,801,529	6,224,994	△ 1,423,465	△ 22.9
教育使用料	2,011,296,891	2,084,028,221	△ 72,731,330	△ 3.5
手数料	1,398,893,783	1,381,243,120	17,650,663	1.3
総務手数料	48,900,800	50,432,525	△ 1,531,725	△ 3.0
民生手数料	15,642,700	16,702,500	△ 1,059,800	△ 6.3
衛生手数料	200,139,419	219,066,070	△ 18,926,651	△ 8.6
労働手数料	729,500	603,240	126,260	20.9
農林水産業手数料	23,020,314	25,484,310	△ 2,463,996	△ 9.7
商工手数料	40,455,310	51,433,120	△ 10,977,810	△ 21.3
土木手数料	119,768,800	124,757,055	△ 4,988,255	△ 4.0
警察手数料	891,053,250	831,944,550	59,108,700	7.1
教育手数料	59,183,690	60,819,750	△ 1,636,060	△ 2.7
計	5,786,118,231	5,854,314,634	△ 68,196,403	△ 1.2

収入済額は、前年度に比べ68,196,403円、1.2パーセントの減少となっている。

この主なものは、全日制高等学校授業料の減により教育使用料が減少したことによるものである。

不納欠損額1,433,450円の主なものは、土木使用料のうち県営住宅等に係る住宅使用料1,372,950円の権利放棄によるものである。

収入未済額258,136,470円の主なものは、土木使用料のうち県営住宅等に係る住宅使用料256,179,878円である。

## 第9款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
87,045,388,305	56,889,200,214	56,889,200,214	0	0	△ 30,156,188,091	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
国庫負担金	25,079,368,877	24,405,348,849	674,020,028	2.8
総務費国庫負担金	6,526,731	8,237,317	△ 1,710,586	△ 20.8
民生費国庫負担金	4,812,171,389	4,647,484,118	164,687,271	3.5
衛生費国庫負担金	1,856,965,681	2,648,500,807	△ 791,535,126	△ 29.9
労働費国庫負担金	15,070,527	27,548,811	△ 12,478,284	△ 45.3
農林水産業費国庫負担金	670,402,555	297,443,130	372,959,425	125.4
土木費国庫負担金	2,461,016,990	1,823,899,645	637,117,345	34.9
教育費国庫負担金	13,006,892,880	13,281,716,663	△ 274,823,783	△ 2.1
災害復旧費国庫負担金	2,250,322,124	1,670,518,358	579,803,766	34.7
国庫補助金	30,624,303,205	28,926,795,431	1,697,507,774	5.9
総務費国庫補助金	1,924,832,865	1,916,700,039	8,132,826	0.4
民生費国庫補助金	1,392,314,676	747,515,464	644,799,212	86.3
衛生費国庫補助金	1,069,892,397	1,217,103,102	△ 147,210,705	△ 12.1
労働費国庫補助金	163,929,600	424,979,909	△ 261,050,309	△ 61.4
農林水産業費国庫補助金	9,920,457,943	9,171,405,543	749,052,400	8.2
商工費国庫補助金	129,616,734	257,543,529	△ 127,926,795	△ 49.7
土木費国庫補助金	13,334,085,409	13,252,222,447	81,862,962	0.6
警察費国庫補助金	529,596,000	308,496,000	221,100,000	71.7
教育費国庫補助金	441,768,662	466,992,959	△ 25,224,297	△ 5.4
指定事業費国庫補助金	1,717,808,919	1,163,836,439	553,972,480	47.6
委託金	1,185,528,132	757,184,523	428,343,609	56.6
総務費委託金	722,366,637	283,405,405	438,961,232	154.9
民生費委託金	57,127,644	54,144,300	2,983,344	5.5
衛生費委託金	100,693,089	100,269,856	423,233	0.4
労働費委託金	241,282,984	239,636,512	1,646,472	0.7
農林水産業費委託金	5,276,000	8,168,744	△ 2,892,744	△ 35.4
商工費委託金	3,968,050	1,825,007	2,143,043	117.4
土木費委託金	11,609,872	17,783,108	△ 6,173,236	△ 34.7
教育費委託金	43,203,856	51,951,591	△ 8,747,735	△ 16.8
計	56,889,200,214	54,089,328,803	2,799,871,411	5.2

収入済額は、前年度に比べ2,799,871,411円、5.2パーセントの増加となっている。

この主なものは、農林水産業費国庫補助金及び民生費国庫補助金の増加により国庫補助金が増加したことによるものである。

## 第10款 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
747,827,000	763,152,409	763,152,409	0	0	15,325,409	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
財産運用収入	515,698,864	510,598,164	5,100,700	1.0
財産貸付収入	257,242,270	253,039,083	4,203,187	1.7
利子及び配当金	258,456,594	257,559,081	897,513	0.3
財産売払収入	247,453,545	483,617,053	△ 236,163,508	△ 48.8
不動産売払収入	95,068,300	267,835,956	△ 172,767,656	△ 64.5
物品売払収入	46,706,739	47,049,204	△ 342,465	△ 0.7
生産物売払収入	105,678,506	111,379,028	△ 5,700,522	△ 5.1
動産売払収入	0	57,352,865	△ 57,352,865	皆減
計	763,152,409	994,215,217	△ 231,062,808	△ 23.2

収入済額は、前年度に比べ231,062,808円、23.2パーセントの減少となっている。

この主なものは、不動産売払収入の減により財産売払収入が減少したことによるものである。

## 第11款 寄附金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
74,470,000	103,706,847	103,706,847	0	0	29,236,847	100.0

収入済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
一般寄附金	87,885,847	116,081,285	△ 28,195,438	△ 24.3
総務寄附金	5,483,000	1,609,690	3,873,310	240.6
衛生寄附金	2,583,000	0	2,583,000	皆増
土木寄附金	1,102,000	1,241,333	△ 139,333	△ 11.2
教育寄附金	1,543,000	194,254,637	△ 192,711,637	△ 99.2
商工寄附金	5,110,000	5,663,000	△ 553,000	△ 9.8
計	103,706,847	318,849,945	△ 215,143,098	△ 67.5

収入済額は、前年度に比べ215,143,098円、67.5パーセントの減少となっている。

この主なものは、教育寄附金が減少したことによるものである。

## 第12款 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
84,135,507,000	69,912,019,409	69,912,019,409	0	0	△ 14,223,487,591	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
特別会計繰入金	54,005,889,792	53,348,746,581	657,143,211	1.2
用度事業特別会計繰入金	70,419,000	70,453,000	△ 34,000	0.0
都市用水水源費負担金特別会計繰入金	28,629,468	20,385,190	8,244,278	40.4
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰入金	32,533,989	16,535,406	15,998,583	96.8
中小企業・雇用対策事業特別会計繰入金	51,941,935,100	51,753,851,700	188,083,400	0.4
中小企業近代化資金貸付金特別会計繰入金	24,602,449	53,358,671	△ 28,756,222	△ 53.9
徳島ビル管理事業特別会計繰入金	22,419,000	21,386,000	1,033,000	4.8
農業改良資金貸付金特別会計繰入金	1,350,006	1,390,838	△ 40,832	△ 2.9
県有林県行造林事業特別会計繰入金	22,000,000	18,000,000	4,000,000	22.2
公用地公共用地取得事業特別会計繰入金	1,433,928,970	1,190,096,211	243,832,759	20.5
港湾等整備事業特別会計繰入金	20,673,000	21,101,000	△ 428,000	△ 2.0
奨学金貸付金特別会計繰入金	172,398,810	182,188,565	△ 9,789,755	△ 5.4
国民健康保険事業特別会計繰入金	5,000,000	0	5,000,000	皆増
電気事業会計繰入金	230,000,000	0	230,000,000	皆増
基金繰入金	15,906,129,617	17,588,583,240	△ 1,682,453,623	△ 9.6
災害救助基金繰入金	4,291,399	8,895,640	△ 4,604,241	△ 51.8
命を守るための大規模災害対策基金繰入金	90,825,000	670,000,000	△ 579,175,000	△ 86.4
災害医療推進基金繰入金	58,268,704	63,173,168	△ 4,904,464	△ 7.8
奨学金返還支援基金繰入金	788,400	0	788,400	皆増
財政調整基金繰入金	5,000,000,000	5,000,000,000	0	0.0
減債基金繰入金	2,000,000,000	0	2,000,000,000	皆増
二十一世紀創造基金繰入金	4,490,335,706	5,009,536,997	△ 519,201,291	△ 10.4
安心こども基金繰入金	258,805,000	83,391,000	175,414,000	210.4
少子化対策緊急強化基金繰入金	281,336,824	191,256,741	90,080,083	47.1
東京オリ・パラ徳島未来創造基金繰入金	411,864,268	236,239,954	175,624,314	74.3
環境創造基金繰入金	270,337,321	24,861,189	245,476,132	987.4
後期高齢者医療財政安定化基金繰入金	127,000,000	145,000,000	△ 18,000,000	△ 12.4
地域医療介護総合確保基金繰入金	1,036,526,445	4,429,033,427	△ 3,392,506,982	△ 76.6
高齢者保健福祉基金繰入金	87,067,000	85,907,000	1,160,000	1.4
介護保険財政安定化基金繰入金	45,000,000	0	45,000,000	皆増
企業立地推進基金繰入金	163,368,868	51,946,000	111,422,868	214.5
農林水産業未来創造基金繰入金	274,724,000	274,115,000	609,000	0.2
森林整備担い手対策基金繰入金	30,673,343	129,004,594	△ 98,331,251	△ 76.2
森林整備地域活動支援基金繰入金	4,181,970	16,223,440	△ 12,041,470	△ 74.2
公有林化等推進基金繰入金	15,015,400	25,099,360	△ 10,083,960	△ 40.2
中山間ふるさと・水と土保全基金繰入金	17,381,786	14,468,790	2,912,996	20.1
住環境未来創造基金繰入金	81,510,800	61,999,560	19,511,240	31.5
交通網整備利用促進基金繰入金	1,148,811,383	799,717,850	349,093,533	43.7
未来創造教育基金繰入金	5,973,000	23,285,000	△ 17,312,000	△ 74.3
農業構造改革支援基金繰入金	2,043,000	23,015,437	△ 20,972,437	△ 91.1
大規模災害被災者等支援基金繰入金	0	5,503,117	△ 5,503,117	皆減
企業立地促進資金貸付基金繰入金	0	216,909,976	△ 216,909,976	皆減
計	69,912,019,409	70,937,329,821	△ 1,025,310,412	△ 1.4

収入済額は、前年度に比べ1,025,310,412円、1.4パーセントの減少となっている。

この主なものは、地域医療介護総合確保基金繰入金の減等により基金繰入金が減少したことによるものである。

### 第13款 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
14,119,239,918	14,119,240,552	14,119,240,552	0	0	634	100.0

### 第14款 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
15,251,317,000	16,498,063,447	15,349,076,413	33,037,176	1,115,949,858	97,759,413	93.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区	分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
		円	円	円	%
延滞金、加算金及び過料等		90,655,120	94,956,354	△ 4,301,234	△ 4.5
延滞金		57,175,712	59,134,100	△ 1,958,388	△ 3.3
加算金		18,834,408	23,168,254	△ 4,333,846	△ 18.7
過料等		14,645,000	12,654,000	1,991,000	15.7
県預金利子		2,342,399	3,049,580	△ 707,181	△ 23.2
県預金利子		2,342,399	3,049,580	△ 707,181	△ 23.2
公営企業貸付金元利収入		5,040,000,000	5,060,000,000	△ 20,000,000	△ 0.4
病院事業会計貸付金元利収入		5,040,000,000	5,060,000,000	△ 20,000,000	△ 0.4
貸付金元利収入		4,368,446,537	4,386,641,596	△ 18,195,059	△ 0.4
総務貸付金元金収入		535,000,665	524,674,665	10,326,000	2.0
民生貸付金元金収入		90,797,925	93,430,366	△ 2,632,441	△ 2.8
衛生貸付金元利収入		1,276,653,665	1,355,820,809	△ 79,167,144	△ 5.8
農林水産業貸付金元利収入		2,088,598,840	2,049,162,088	39,436,752	1.9
商工貸付金元金収入		316,241,000	338,015,000	△ 21,774,000	△ 6.4
土木貸付金元利収入		39,950,000	6,050,000	33,900,000	560.3
教育貸付金元金収入		21,204,442	19,488,668	1,715,774	8.8
受託事業収入		308,738,791	161,490,758	147,248,033	91.2
総務受託事業収入		427,377	400,000	27,377	6.8
土木受託事業収入		223,538,414	161,090,758	62,447,656	38.8
教育受託事業収入		84,773,000	0	84,773,000	皆増
収益事業収入		2,204,622,604	2,187,594,941	17,027,663	0.8
宝くじ収入		2,204,622,604	2,187,594,941	17,027,663	0.8
雑収入		3,334,270,962	4,483,103,233	△ 1,148,832,271	△ 25.6
滞納処分費		25,300	0	25,300	皆増
違約金及び延納利息		3,797	3,343	454	13.6
小切手未払資金組入れ		12,505,500	13,308,900	△ 803,400	△ 6.0
雑収入		3,321,736,365	4,469,790,990	△ 1,148,054,625	△ 25.7
計		15,349,076,413	16,376,836,462	△ 1,027,760,049	△ 6.3

収入済額は、前年度に比べ1,027,760,049円、6.3パーセントの減少となっている。

この主なものは、基金残余金返還金の減により雑入が減少したことによるものである。

不納欠損額33,037,176円の内訳は、不申告加算金235,700円、重加算金18,222,731円、過料等30,000円、教育委員会奨学金貸付金元金収入1,887,270円及び返納金12,661,475円である。

収入未済額1,115,949,858円の内訳は、延滞金、加算金及び過料等20,981,077円、貸付金元利収入828,079,272円及び雑入266,889,509円である。

## 第15款 県 債

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
77,847,400,000	52,885,000,000	52,885,000,000	0	0	△ 24,962,400,000	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
総務債	2,723,000,000	1,754,100,000	968,900,000	55.2
民生債	108,000,000	188,000,000	△ 80,000,000	△ 42.6
衛生債	100,000,000	72,000,000	28,000,000	38.9
労働債	20,000,000	15,000,000	5,000,000	33.3
農林水産業債	5,690,000,000	5,176,200,000	513,800,000	9.9
商工債	104,000,000	318,000,000	△ 214,000,000	△ 67.3
土木債	24,817,000,000	20,963,200,000	3,853,800,000	18.4
警察債	1,602,000,000	778,000,000	824,000,000	105.9
教育債	2,433,000,000	2,876,500,000	△ 443,500,000	△ 15.4
災害復旧債	968,000,000	1,823,000,000	△ 855,000,000	△ 46.9
臨時財政対策債	14,320,000,000	18,400,000,000	△ 4,080,000,000	△ 22.2
計	52,885,000,000	52,364,000,000	521,000,000	1.0

収入済額は、前年度に比べ521,000,000円、1.0パーセントの増加となっている。

この主なものは、土木債が増加したことによるものである。



資金別の借入額（発行額）及び現在高の状況は、次のとおりである。

区 分	平成30年度末 現 在 高 (A)	令和元年度 借入額(発行額) (B)	令和元年度 元金償還額 (C)	令和元年度末 現 在 高 (A) + (B) - (C)
	千円	千円	千円	千円
財 政 融 資 資 金	136,970,550	8,666,000	20,339,627	125,296,923
旧 郵 政 公 社 資 金	18,587,097	0	4,653,205	13,933,892
旧 郵 便 貯 金	5,233,274	0	1,771,289	3,461,985
旧 簡 易 生 命 保 険	13,353,823	0	2,881,916	10,471,907
民 間 等 資 金	629,981,522	43,617,000	37,023,354	636,575,168
市 中 銀 行	335,891,650	17,017,000	24,891,126	328,017,524
そ の 他 金 融 機 関	6,575,872	0	356,228	6,219,644
市 場 公 募	287,514,000	26,600,000	11,776,000	302,338,000
地方公共団体金融機構	29,710,180	602,000	2,979,995	27,332,185
国の予算貸付， 政府関係機関貸付 (地方公共団体金融機構除く。)	1,894,132	0	170,931	1,723,201
計	817,143,481	52,885,000	65,167,112	804,861,369

元金償還額は、前年度に比べ742,688千円、1.2パーセントの増加となっている。

当年度借入額は、前年度に比べ521,000千円増加したが、償還額が借入額を上回ったため、現在高は前年度に比べ12,282,112千円、1.5パーセント減少している。

(2) 歳出の状況

		' S			
		( , ž- S*žS+ ) žS S	) &+ž) ( ) ž) %ž&ž%	žž' * Sž) * &ž+, -	(" S
		( * , žS' ( žS*%ž- ( )	( * ) ž , &( žS' ( ž&ž(	žž&žSžS&+ž+' %	S")
		%ž%žžS( SžSSS	% žžS* ' ž* , S	- , - ž- +*ž' &ž	+(- " *
		) ) ž) * ) ž( ' Sž%ž,	' - ž( S) ž) , , ž' +S	%žž%ž- ž, ( %ž, S,	( % S
		%ž- *' ž' , %žSSS	' ' ž+SSžSSS	%ž- & ž* , %žSSS	) ž+ž%" %
		) , ž*) Sž, ) %ž%ž,	' - ž) +%ž' ) &žS) S	% žS+ ž(- - ž%ž&	( , " &
		žž&žžž%ž- &+	žžž%ž Sž%ž) ž- - +	+%žS' ) ž- ' S	S''

žž' \* Sž) \* &ž+, - (" S  
 žž&žSžS&+ž+' % S")

% žS+ ž(- - ž%ž& ( , " &

+%žS' ) ž- ' S S''

		' S					
	- , Sž- , *ž- %	S" &	- +SžS+%ž' *	S" &	S" S	%žž- %ž) %	%%
	' ' ž+( ' žS&ž' +*	+ " &	' %ž' ' SžS( ( ž%ž&	* " +	S")	žž( %žž- , ( ž&(	+ " +
	) - ž- * &ž& ( ž% (	%ž" ,	) +ž( ' &ž+S- ž) &ž	%ž" ' S")	S")	žž) &ž) +( ž** (	(" (
	žžž- S+ž& %ž%ž) &	(" -	&+ž* S%ž&ž( ž&'	) " -	' % S	' ( ž* - ' ž- - ' ž%ž%ž	' %ž' S
	( žS' Sž( +Sž' &	S" -	( ž' ' , ž*%( žS+'	S" -	S" S	' ' S, ž%ž' ž+( (	' + " %
	' Sž+ ) ' ž& &ž%ž	* " *	&ž' ( &ž) ( *ž%-	* " "	S" "	%ž( %žž* , ) ž- &(	(" ,
	) ( ž) , ( ž* - *ž) S'	%ž" +	) ( ž , * ) žS- +ž, S'	%ž" ,	' S" %	' & Sž( S%ž' SS	' S")
	) *ž&+žž+S) žS ,	%ž" S	) &ž) &žž&ž%ž%ž	%ž" ' S" +	S" +	' ž+( - ž( ( ' ž- ( +	+ " %
	&ž%ž , ž) %žS&ž	(" -	žž' - &ž( +%ž , (	(" * S" "	S" "	%ž+( *žS( +ž%ž%ž	' , " &
	, Sž( ++ž , * - ž) S-	%ž" &	, %ž( +*žS) &ž' +(	%ž" ) S" "	S" "	' - - , ž%ž &ž , *	' %ž &
	' ž' - %ž) ' %ž%ž	S" +	' ž* &ž) , ' ž* &ž	S" ,	' S" %	' & , žS) &ž( ' S	' * " *
	+žž%ž&ž&ž( Sž, ) S	%ž" (	+žž+SSž( ( Sž*- ,	%ž" * S" &	S" &	' ) ++ž%- ž, ( ,	' S" ,
	žžž* , žžž*ž+%ž	) " ) S" *	&žž&žž- %žž%ž+	* " % S" *	S" *	' &ž) ) ' ž* ) Sž( ( *	' - " S
		( * , žS' ( žS*%ž- ( )	( * ) ž , &( žS' ( ž&ž(	%žž%ž S	žž&žSžS&+ž+' %	S")	S")



























































































































